伊佐 市議会だより

平成23年６月
第10号

宇部市（山口県）よりの修学旅行生受け入れ

主な内容

- 平成23年度一般会計予算 …… Ｐ２～Ｐ３
- 各委員会報告 …… Ｐ４～Ｐ６
- 条例の制定・指定管理者 …… Ｐ７
- 一般質問 …… Ｐ８～Ｐ17
- 総合振興計画 …… Ｐ18
- 東北地方太平洋沖地震に関する決議 …… Ｐ19
- 議場見学・編集後記 …… Ｐ20

45億1,000万円

歳入

伊佐市の歳入の主な内容は？

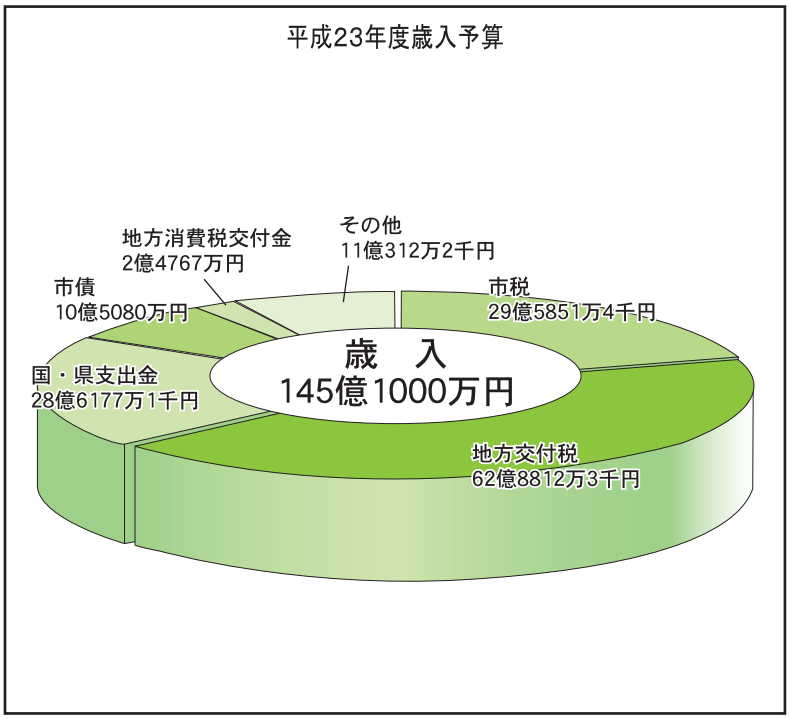
市　税　29億5851万4000円
（市民税、法人税、鉱産税など）

地方交付税　62億8812万3000円
（普通交付税・特別交付税など）

国・県支出金　28億6177万1000円
（こども手当て・子宮頸がん等ワクチン接種支援事業など）

市債　10億5080万円

地方消費税交付金　２億4767万円



歳出

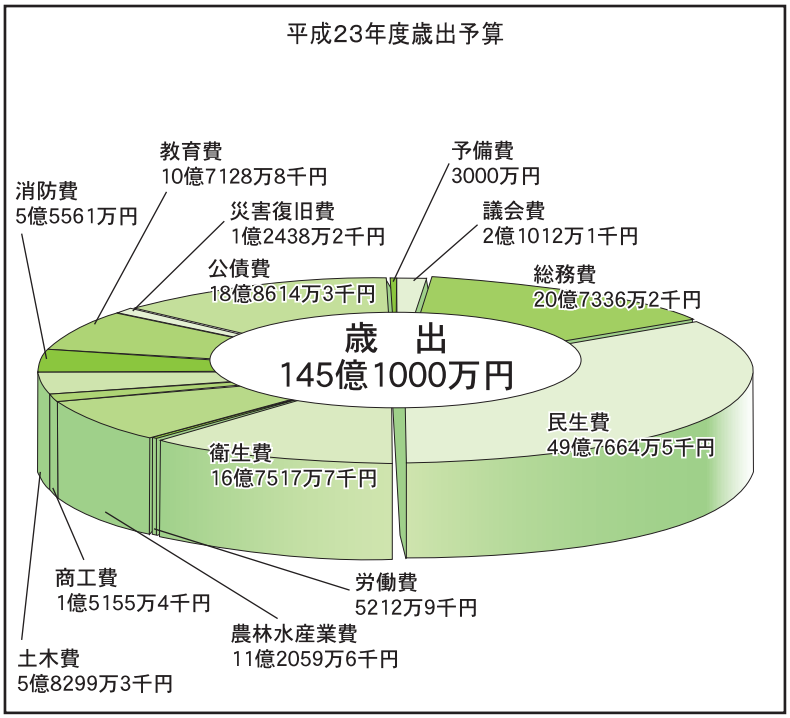
歳出の主な内容は？

総務費　20億7336万2000円
（総務管理費・戸籍住民基本台帳費など）

民生費　49億7664万5000円
（社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費など）

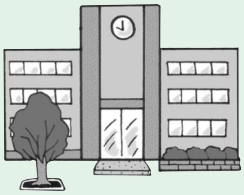
衛生費　16億7517万7000円
（保健衛生費など）

農林水産業費　11億2059万6000円
（農業費・林業費など）



中学校再編成を目指す　１８０万円

中学校の再編を目指し、きめ細やかな学力向上に取り組む。



伊佐市トータルサポートセンターの建設　2,200万円

妊娠期から１８歳までの包括的子育て支援と子育て中の保護者の交流談話施設を兼ねた施設の建設。乳児を含めた親子支援、課題のある児童の保護者の交流談話室、育児サポーターや専門知識、経験者などのカウンセリングがうけられる拠点施設とする。

3月定例会　平成23年度　一般会計予算可決

伊佐市のために　ひと

3月議会は、2月28日から3月25日まで26日間の会期で開かれました。

平成２３年度重点事業

農業に！

ＴＰＰ対策で強い伊佐の農業を構築１，３００万円

伊佐米の品質確保と販路拡大に取り組む。

環境に！

太陽光発電システム設置事業補助金２０基　３００万円

太陽電池出力１ＫＷあたり４万円、上限１５万９，０００円を補助。（国・県も別途補助があります）

大口地区のプラスチック収集回数を増　４００万円

月２回を週１回に！

道路整備に！

きめ細かな交付金事業　１億４２８万８０００円

伊佐市の道路整備計画方針として５路線を整備。

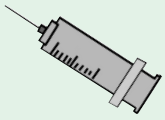
橋梁の長寿命化修繕計画に着手　８００万円

５年間で１０橋の整備を目指し調査費を計上。

日本一子育てにやさしいまちを目指して

子宮頸がんワクチン接種全額助成　２，０００万円

子宮頸がんの原因となる、ヒトパピローマウイルス（ＨＰＶ）の感染予防を目的としたワクチン接種に全額助成。



学校耐震補強工事完了へ　１億２００万円

羽月西小学校・大口南中学校・山野中学校の耐震補強工事。

学校給食センター稼動　５，３００万円

全小中学校と幼稚園・たんぽぽに２，５００食配食。

総合体育館耐震工事他施設を整備　７，０００万円

総合体育館耐震補強工事、総合運動公園内駐車場整備・陸上競技場音響システムを整備。

総務文教委員会

教育委員会総務課

学校耐震補強工事完了へ！　1億200万円

Q 他に比較して伊佐市の耐震工事の進み具合は。

A 伊佐市の場合、羽月西小、大口南中、山野中の耐震補強工事で全て完了である。県内他市に比べては進んでいる。

中学校再編成を目指す！180万円

Q 小学校で友人が数人しかいないということは、人間として大きなものを失うことにならないか。

A 児童減少で小規模化が進み、市でも教育環境に大きな相違等が生じてきている。その現状を改善し教育環境の維持向上を図る上から、学校規模と校区編成の見直しの必要性がある。

学校再編成の基本方針は、「生徒にとってどうか」という視点を基本に据え、伊佐の児童・生徒が「生きる力」を身に付け、互いに磨きあい将来郷土伊佐を誇りに思える「教育環境」を整えたい。

給食センター

学校給食センター稼動へ！5300万円

Q 米飯とパン食の日数及び経費、給食数は。

A 1食分の経費は米食の場合が211円、パン食229円。1日の給食数は、小学校が16校1日1590人、中学校が4校753人、幼稚園とたんぽぽ合わせて79人、2422食です。

経済建設委員会

建設課

公営住宅長寿命化

Q 市営住宅のリフォーム、新築の計画は。

A 公営住宅長寿命化計画を作成中である。10年計画の後期に小水流団地、西水流団地を建て替え、リフォームは西水流団地、元町団地など古い団地の外壁と配管関係の改修を予定している。

橋梁の長寿命化修繕計画に着手

Q 橋の長寿命化の計画は。

A 283の橋の中で15橋長寿命化修繕計画を予定している。基本的となる10橋を詳細点検し、今後5年間に10橋を実施したい。どの橋かについては点検後決める。

道路冠水対策用排水ポンプ7基＋リース1基　1474万5000円

Q 道路冠水対策は。

A 激特事業完成に伴い危惧される内水対策の為、排水ポンプを7台購入する。

川南、荒田、本城2、長尾、川西、国ノ十、下殿に設置する。

22年度繰越明許分

きめ細かな交付金事業　1億428万8000円

Q 事業の内容は。

A これは、国の地域活性化施策として盛り込まれた『きめ細かな交付金事業』での地域の活性化と経済対策として行なうもの。

本市の道路整備計画方針として、「災害に強いみちづくり」・「安心安全な生活を支援するみちづくり」・「合併により交通形態の変化に対応したみちづくり」及び「環境整備事業」を基本に整備を進めているが、これに基づき今回、5路線を整備する計画である。

「災害に強いみちづくり」として、薬師田中線5工区・6工区で、これは冠水対策に対して行なう工事である。「安心安全な生活を支援するみちづくり」として、朝日町2号線の側溝。「環境整備事業」として、羽月駅前大島線、包ノ原大住線、小水流線を予定している。

農政課

TPP対策で強い伊佐の農業を構築

Q 伊佐米を試食させて宣伝するが、他に戦略はあるか。

A 仮称として伊佐米ブランド推進協議会を設立し推進計画を策定し販路拡

大を図る。

Q 加工用伊佐米ブランド確立は。

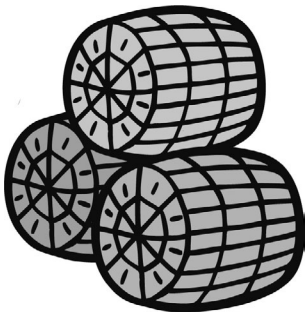
A 米粉用水稲、焼酎用麹米は地球温暖化に対応した「あきほなみ」を進める。

Q 焼酎用麹米は買い上げキロ単価はいくらか。

A キロ140円で100円を農家に支給している。

Q 加工米の場合の個別所得補償はいくらか。

A 加工用米は水田転作助成金で交付し10アール当たり22年度が2万5000円、23年度は3万円となる。



林務課

有害鳥獣駆除

Q 鳥獣加工処理施設に運営補助をしているが内容と実績は。

A 22年度は口蹄疫の問題で9月からイノシシ9頭、シカ11頭を搬入した。イノシシはキロ800円、シカは1頭8000円で買い上げ、運営委員会で解体しブロック肉を真空パックして市内3カ所で販売している。

地域振興課

レンタカーに助成

Q 120万円のレンタカー助成の見込みと期待は。

A 九州新幹線全線開業で、伊佐市に観光客取り込みの対策として水俣駅からレンタカーを利用して、伊佐市内のホテル・旅館に宿泊する客へ1件5000円を上限に助成する。

環境福祉委員会

福祉事務所

伊佐市トータルサポートセンターの建設 2200万円

Q 立地場所はどこか、敷地面積は。

A 建設予定地は大口上町の市有地で、面積は764平方メートルである。

健康増進課

子宮頸がんワクチン接種全額助成 2000万円

Q ワクチン接種の指定医療機関はどこか。

A 新年度に入ってから指名推薦委員会を開催し、医療機関を確定する。

地域自殺対策緊急強化事業計画 1 59万6000円

Q 具体的な計画内容は。

A 人材養成事業、普及啓発事業、強化モデル事業を実施する予定である。

人材養成事業は、相談などの従事者、医療機関の関係者、自治体の職員など関係者向けの研修会を予定している。

普及啓発事業は、住民を対象とした講演会を実施する予定である。

強化モデル事業は、自殺対策検討委員会を開催し、今後の自殺対策について協議していく。

保育サービス費の待機児童解消促進等事業 169万6000円

Q 待機児童解消促進等事業内容は。

A 国の事業で保育所体験特別事業があり、待機児の有無に関係なく、保育所に入っていない子どもさんが保育所を体験できる事業である。

環境政策課

大住池調整堰設置事業の補助金 97万7000円

Q 堰設置事業補助金の内容は。

A 宮人の最終処分場からの排水が、大住の水利委員会が管理、運営する大住池に流入している。

堤体の崩壊などの危険対策として、水利委員会が計画している排水対策に係る井堰の改良工事にたいする補助金である。

長寿支援課

高齢者コミュニティセンター 406万4000円

Q 工事請負費の内容は。

A 大口温泉高熊荘の老朽化した温泉給湯管の敷設替えのための工事費である。

泉源から高熊荘の上のタンクまでの給湯管は、昭和60年に設置されたままであり、老朽化が激しいのですべてを取り替える。

特別会計

国民健康保険事業

Q 新規助成制度「脳ドック」の経緯と内容は。

A 生活習慣病といわれる高血圧、循環器系の疾患が増えており、早期予防、早期治療を目的に取り組む。人吉総合病院、水俣総合医療センター、北薩病院、大口温泉病院の4カ所で受診枠40人。助成額は受診費用の3分の2、上限5万円である。

Q 特定健康診査など事業向上対策として、未受診者に文書で通知することだけでなく、別な方法での啓発活動をしているか。

A コミュニティ協議会にお願いし、自治会長さんが集まる機会、協議会自体で人を集める機会に受診勧奨を促していただくよう協力をお願いしている。

介護保険事業

Q 介護認定調査員8人は適正な人員か。

A 年間の処理件数を8人で分担し、1年間スムーズに処理できているため適正と考えている。

介護サービス事業

Q 業務委託費94万5000円の内容は。

A 平成24年度介護保険制度の改正が予定されているので、そのための電算システムバージョンアップ費用である。

後期高齢者医療

Q 特別対策事業の歳入で37万7000円とあるがどのような事業か。

A 広域連合から受け入れる補助金37万7000円で同額の窓口端末を1台購入する。

簡易水道事業

Q 委託料8万円の内容は。

A 水道メーターの検針、徴収、水源地の管理、排水地の管理委託料である。

平成23年度 特別会計予算表

会計		23年度	22年度	増減(A)−(B)
特別会計	国民健康保険事業	43億4,000万円	45億5,970万円	△2億1,970万円
	老人保健	0万円	100万円	廃止 △100万円
	介護保険事業	31億4,730万円	29億9,690万円	1億5,040万円
	介護サービス事業	1,352万円	1,346万円	6万円
	後期高齢者医療	4億260万円	3億9,130万円	1,130万円
	簡易水道事業	77万円	79万円	△2万円
	農業集落排水事業	1億9,643万円	1億9,970万円	△327万円

水道事業会計	区分	収入	支出
	収益的	3億8,263.5万円	3億4,029.0万円
	資本的	2,264.2万円	1億6,042万円

補正予算

独居高齢者・障がい者などに対する救急医療情報キットの設置 260万円

Q 対象者は。

A 福祉事務所で災害時の要援護者に登録されている人、交付を希望される65歳以上の一人暮らしの人、65歳以上の高齢者夫婦のみの世帯、市が適当と認めた人。

○医療情報キットとは

緊急時に救急隊が患者の情報として役立てるように、病歴、血液型などの情報をプラスチック容器に入れ冷蔵庫に保管しておくものです。

●5月11日、臨時会が開催されました。

平成23年第1回臨時会

今臨時議会は、専決処分の承認議案3件と一般会計補正予算1件が提出されました。

一般会計補正予算第1号について

総括質疑　柿木原　榮一議員

Q 旧布計鉱山跡の坑内水の堆積土砂除去費用と経過内容、工事方法は。

A 山野川汚濁の原因は、カオリナイトという白土で、人体に害はないが、今後水田に堆積すると、稲の生育へ障害を与えたり、魚のえらに付着するため、堆積土砂を除去するための工事費。

今回、県の地域振興推進事業費から半額補助をもらい、共同で行なう。工事方法は、水路への流入を遮断し、10日間の予定で、沈砂池の堆積土砂を除去する。

公立保育所の廃止民営化については合併前により合意事項となっていましたが、昨年徳辺保育所の保護者より議会に対して「存続を求める請願」が提出され、議会はこれを可決、市長に対しては請願署名が提出されました。市当局は、23年3月廃止としていた方針を保護者への理解を求めるため一年間延長することとしています。

市立保育所設置条例を廃止する条例の制定

Q 保護者の理解が得られていない状況で廃止議案を提案した理由は。

A 子どもたちの保育環境、限られた財源、少子高齢化の進展、徳辺保育所を取り巻く状況を検討した結果、廃止を躊躇（ちゅうちょ）できない状況にある。

廃止を先に延ばすことは保護者の心労も続くことになる。方向性を確定し、未来に向けた取り組み、できるだけの支援をさせていただく。

●反対討論

保護者の理解が得られていない。先の議会で存続を求める請願書を採択しており、１７００人分の請願署名が市長宛に提出されている。

また保育所の選択権は保護者にあり、保育を継続して受けることは、保護者の権利として認められている。

●賛成討論

合併前からの協定項目であり、保護者との合意形成が滞る原因のひとつに議会の議決がないという点がある。議会の判断として早く方向性を見出すべきである。

指定管理者が決まりました

平成23年４月１日から平成26年３月31日まで

所在地：伊佐市菱刈重留1214番地
施設名：田中校区集会施設

指定管理者：田中校区公民館活動推進委員会

所在地：伊佐市菱刈川北2148番地
施設名：湯之尾校区集会施設

指定管理者：湯之尾校区コミュニティ協議会

所在地：伊佐市菱刈南浦3470番地１
施設名：本城校区集会施設

指定管理者：本城校区公民館活動推進委員会

※指定管理者名はすべて、各校区「コミュニティ協議会」になりました。

市民生活の向上をめざし

一般質問 18人

新燃岳降灰対策にどう取り組むのか

前田和文 議員

問 国及び県と連携し、どのように農林業家を支援するのか。

東北地方の甚大な災害により日本の農業基盤、生産基盤の一部が奪われた今こそ当市の農林業を支援し、その生産性を確保することは重要なことである。具体的な施策を示せ。

答 3月2日に第1回の新燃岳の降灰による農畜産物対策会議を開催した。

喫緊の課題として、被害に遭う前の事業の採択はできないかという意見が多数あり、その事も含めて知事特認となるように県に手続をしていく。

たばこや牧草、カボチャへの直接的被害を懸念している。特用林産物の原木シイタケなどの被害についても、融資制度、補助事業等に取組みたい。

学校施設に対する降灰対策の事業も考えるべきではないか。

答 教育長の桜島での経験を生かして対応していきたい。

買い物困難者への施策は

問 市街地以外の店が閉店し、移動手段のない高齢者の生活必需品の購買が困難になってきている。

商店街の活性化と住民の安全の確保を研究していく必要がある。各団体と連携し、「買い物弱者」を支える対策はとれないのか。

答 買い物に不便があるから介護保険を利用している高齢者もおられる。国の施策を利用し、商品を届ける仕組みが現実的と考える。その運営主体は商工会がイニシアチブをとって、シルバー人材センターの配送部門と連携をして事業を起こすというのが考えられ、行政としては支援できると思う。

伊佐市から見た新燃岳噴火の様子

川内川改修に関連して

古城恵人 議員

問 この4月から川内川対策係が廃止される理由は、安全安心の地域づくりの評価は。また「激得事業」後の川内川中期計画に阿波井堰改修を見据え市としてどのような要望を持っていかれるか。

答 18年災害「激特事業」のために設置した。河川計画は管理係に職員配置することで、国・県とのパイプ役はできる。行政はスリム化しないと財政的にやっていけない。激特事業が順調に進み効果があった。また、18年災害「激特事業」については、未着工の築堤、河道掘削、洪水流下阻害の橋の架け替え、排水ポンプ設置を強く要望していきたい。

問 湧水町は、国・県学識経験者や町をあげて「冠水被害軽減対策検討会」を立ち上げ、国交省予算の内水、外水対策費をとってくるかもくろんでいる。

伊佐市はどんな計画があるのか。また、昨年12月川内川「防災・減災フォーラム」で諏訪馬場自治会の石原昭紀さんが、「地域から一人の被災者も出さないための防災意識向上と具体的な避難訓練」を報告をされた。市長もソフト対策の重要性をいわれているが、どのような評価をされているか。地域防災のためにも人材活用は考えないか。

答 伊佐市は防災予算から「図上訓練」やコミュニティ訓練をやっている。

石原様の評価はすばらしいものと思う。この外にもご協力いただきたい方が何人もあるので相談していきたい。

曽木の滝分水路工事状況

問 児童・生徒の学力状況は。中学校の授業状況に問題が発生しているが、どう解決するのか。

答 今まで国、県に劣っていたが、昨年から伸びている。問題のある生徒が一部いる。学校に直接指導し、新年度から新体制で頑張る。保護者、地域の連携が必要である。

問 大口高校のラグビー部の活躍や伊佐農林高校の畜産での活躍は指導者にもよる。魅力ある学校づくりに自治体、地域住民一緒になり高校存続に努力すべきである。その為にも学力向上は必須であるが、今後の対応は。

答 学力、体力を高め地元高校へ送り出す。魅力ある先生が魅力ある学校を語るとその高校へ進む。

市内の高校存続について

福本千枝子 議員

高齢者の福祉・介護事業計画は

問 長期入院ができず、行き場のない高齢者が増えている。施設の待機状況を把握しているか。また、国は30人規模の特養を進めているが、本市で検討するのか。

答 特別養護老人ホームが5人、老健施設が3人、グループホームが38人の待機があり、毎月会議で把握している。グループホーム等の整備が23年度で完了となり、当面は対応できる。特養については必要となるが広域の大規模特養で対応する。

問 今後の介護予防計画は。

答 一般、特定高齢者の介護予防が進んでいなかった。今後、市の教室やデイサービス等にお願いしていく。ダンベル体操や脳トレの指導者育成もする。

その他の質問

○ひしかり苑の整備について

河川の水質汚染、汚濁問題について

緒方重則 議員

問 山野五女木地区において以前から河川の汚染、汚濁が問題視されているが、原状をどう理解しているのか。

答 平成20年2月ぐらいから姶良保健所の指導のもと、同保健所、市環境政策課、農政課、川内川上流漁業協同組合、施設等において毎月1回現地調査する事を決定し、それぞれの立場で協議し改善に向けて今まで来ている。基準数値内におさまっている。水質汚濁法あるいは家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律などに基づいて県に指導、改善命令等の権限があるので、もし改善するところがあれば地域住民と連携して県の方に指導をお願いする。

問 月1回の検査で問題ないとすれば、それは認識が甘い。基幹産業である農業、特に伊佐米や野菜作りに河川の汚染が影響ないか心配される。改善に向けて市が支援を行なうとか協議会の立ち上げとか考えられないか。

答 環境問題については、やはり企業の責任のもとに取り組む事が筋だと思う。当市では堆肥センターでマイエンザを使ったり、いろいろ取り組んでいるので、企業との情報交換で理解を深めていきたい。地元の方々が不審な点があったり、気が付いた事があったら、すぐに対応して抜き打ち的に検査する事が行政のやる仕事である。農業においても堆肥センターで作った堆肥を田畑に還元し、さらにそこから農産物を生産していくという循環型の農業を目指しており、畜産によって蓄積された尿素とか窒素などがかなり土壌に含まれていると言われる、他の農業地帯に比べると、心配は全くなく、協議会を作る考えはない。

五女木川

北薩病院脳神経外科報償費支援

松元 正 議員

問 県立北薩病院からの脳神経外科・派遣医師に対する報償費支援についての要望を、最優先課題として、伊佐市独自に実施して頂けないか、市長に伺いたい。

答 伊佐市独自に北薩病院に直接要望をお聞きしてやっていくことも可能と思う。今回の3月の議会には間に合わなかったが、早い時点で最初にいただいたこの要望書をもう一回精査させていただき、変更すべきは変更して、北薩病院の意に沿うような形で具体的にお示ししたいと思う。次は出すように、議会の皆様方に相談できるようにしてまいりたい。

新納忠元とふるさと教育

問 新納忠元公が本になった。忠元公という方は、伊佐の単なる一豪将ではなく島津家・薩摩藩の礎となった方で、戦国の新納さん、幕末維新の西郷さんと親しまれた方である。そこで、教育長に、この本を読まれた感想と伊佐市の子どもたちにこの本を「ふるさと教育」の一環として導入していただけないか、伺いたい。

答 戦国の世にあり、島津を守り抜くために常に決死の覚悟で生き抜いた新納忠元の一途な生き方に感服し、忠元の真の強さが人並み外れて強堅であったとこにも改めて感心し、強さと優しさを兼ね備えた名将であったと思う。子どもたちが、ふるさとの歴史や文化を理解し、誇りを持つことは大切だと考える。

県立北薩病院

新燃岳噴火による本市の影響とその対策

今吉光一 議員

問 畜産関係について飼料作物等を摂取したときに肉質としてどのような影響が出るのか。また、灰を入れる袋について、どのような協議、検討がなされているのか。道路の灰の除去についての協議・検討は。

答 肉質に関しての懸念は、協議会の中でも協議されていない。

ロードスイーパー等については、地域振興局を中心にして優先順位として旧大口市の市街地、旧菱刈町の市街地を重点的にしていくということになるのではないか。

灰を収納する袋等については、準備はしていない。降る量によっては排水溝等の掃除を建設課で点検の必要があろうかと考えている。

本市上水道への影響は

問 本市は上水道の整備が遅れていて、周辺地域に行けば井戸水を飲用として使っているが、井筒の中に入ることも懸念される。市民にどう周知されるのか。また、児童生徒の安心安全のために学校への指導をどのようにされるのか。

答 ホームページや市報等に掲載して、私どもの水道水に関しては安全であるということと自家水の管理については、しっかりしていただくように啓発はしなければいけないと思う。また、学校への市道は年度当初の早い段階で校長会、教頭会等で細かい指導をして、学校に周知していきたい。

飼料の刈取りの様子

地域活性化について

諏訪信一 議員

問 地域活性化についてはコミュニティ協議会の果たす役割が大きいが、現状は。

答 校区コミュニティで活動している役員の方々を中心に活動に対する支援を行なっている。また、村づくり委員会を中心とした活動支援など移住応援人材としてリストアップしていき、そういう方を人材として頼りにしていきたい。

問 自治会の合併や加入の促進の方策は。

答 30世帯以下という自治会は全体の51%あり、合併も進めていきたいと考えている。現在、自治会加入率は82・7%、自治会長を含めて加入を促進し、5年後には85%を目指している。

小学校の再編について

問 23年度の小学校の入学予定者数は。

答 市内では204人。新入生のいなかった学校は2校ある。

問 少子化に伴い、小学校の学校再編も方向性を出すべきではないか。

答 小規模校でも地域の特性を活かした教育活動等が良く行なわれているのが原状ではあるが、子ども同士の考え方の練り合い、色々な活動での切磋琢磨という面においてはやはり課題もある。今後、情報を集めながら考えていきたい。

その他の質問

○定住について

ボランティアポイント制度

岩元克頼 議員

問 支え合う市民の力を生かしていく地域づくりとして、ボランティアによる地域への貢献を評価し、その活動に報いるための「ボランティア・ポイント制度」が普及しつつある。これには、包括的なボランティア活動を対象とする県単位の事業や主に介護支援等を対象とした市町村での取り組みがある。厚労省は、平成19年に介護支援ボランティア活動を市町村が実施することを認めることを決定した。

これは、65歳以上を対象に、介護施設などでボランティア活動を行なった際、ポイントが付与され、貯めたポイントに応じて介護保険料軽減のための交付金が個人に支給をされるものだ。

霧島市では、受け入れ施設での活動1時間につき100ポイント、年間最大5000ポイントが付与され、介護保険料負担軽減の資金として換金することができる。これらの制度を市として採用する考えはないか。

答 活動としてはすばらしいものだ。私共のまちで、どう取り組むか研究したい。いろいろ幅を広げるよりも、介護に特化して、ボランティア活動をした人が、結果として健康になり、介護の費用や保険料も少なくて済むので、一定の効果が上がっていると考えられる。社会福祉協議会、コミュニティ協議会、シルバー人材センター、商工会の方々などと継続的に協議をさせていただきたい。

4中学校を2中学校へ

沖田義一 議員

問 山野中、大口中の統合の見直しの経過と今後の計画について。

答 平成24年を目標としてきたが「生徒数の減少から再編が必要というのは理解するがなぜ山野中だけなのか、伊佐市の中学校の再編計画を示して欲しい」という意見があった。今後の計画については、いわゆる原案、たたき台であるが、平成27年度に現在の4校を2校に、平成47年度に1中学校へ編成するというのが基本になっている。

問 「中学校再編成協議会」に提案するのは、また、結論はいつ頃か。小学校のほうが課題は多い。伊佐市の小中学校のしっかりとした将来像を設計できる場を設ける必要がある。

答 中学校再編成協議会は3月18日に第1回目を開催し、8月末には教育長への意見をだしてもらう計画である。小学校の教育環境についても課題がある事は認識している。中学校の再編をしてく中で小学校の教育環境の改善等についても検討していく。

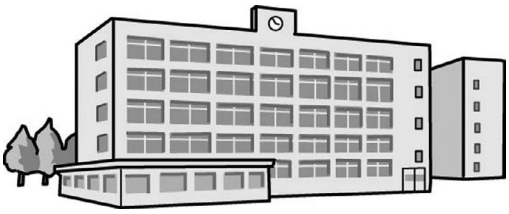
「チャレンジ基金」の活用は

問 財政的に限られた中で、集中的に投資でき、また効果も非常に期待できる魅力的なものである。市民の意見、アイデアを反映させる考えはないか。

答 貴重なお金を使うわけなので、吟味していく。従来のやり方では壁があった。この基金を使うことでその壁を取り払うことができる。市民のアイデアを取り入れることは出来るが、正式な政策として作り上げるということは今までと同じようになっていく。

問 この基金は平成25年3月までとなっている。再提案する考えはないのか。

答 チャレンジ基金については、区切りをつけたい。3年間の反省をもとに今後どのような施策が出来るか考えてみたい。



川内川改修工事は同時完成で

左近充　諭　議員

問　曽木の滝分水路は、激特事業で、市道から3メートル下がった所で完成との答弁だったが、最終的には、あとどの位下がるのか。また、阿波井堰、曽木の滝分水路、鶴田ダム再開発の完成は同時か。

答　激特事業は、平成22年度完成予定であるが、曽木の滝分水路は、この事業では、暫定工事であるので、湧水町の阿波井堰及び、さつま町の鶴田ダム再開発事業完成に合わせ、曽木の滝分水路も平成27年度までに、完成工事が行なわれる計画である。

川間川右岸工事を早急に

問　川間川は、両岸の整備を要望してきましたが、平成18年の県北豪雨災害で、とりあえず人家に水が来ないよう左岸だけを激特で造っていただいた。

しかし、右岸も広い水田で、たばこ団地などもある。早急な改修が必要だと思うが。また、本城旧グランドの内水対策は。

答　右岸の策堤工事については、激特事業の河川整備に当たっては、上下流のバランスを十分に考慮しつつ、実施していきたいとの回答であるが、流域の住民の方々の安全・安心な暮らしを守るために、早期着工になるよう、今後も要望活動を、進めてまいりたい。市内8カ所に、排水ポンプの整備を予定しており、お尋ねの川間川第4樋門にも、配備していく。

曽木の滝分水路工事状況

北薩病院への支援は

中村周二　議員

問　議会も、北薩病院の草払い等、ボランティアで頑張っているが、伊佐市として、どんな考えか。

答　鹿児島大学への要請のための行動と、北薩病院への支援と、また人吉総合病院と、水俣地域医療センターと、北薩病院との連携を密にしながら、救急患者の搬送等に対して、やっていく。

よそと違うアイデアでまちを元気に

問　自分の思いを書いてある墓地公園をつくったら、日本で初めての墓地になるのでは。

答　考え方としては、いいと思うが、実現するのが可能であるかと言うと、また別問題になる。

問　市民からアイデアを募集し、採用された場合、3万円とトロフィを渡すなど市民の方々が、積極的にアイデアをだしていける場所、引き出すための企画を打ち出せないか。

答　アイデア賞を渡すものはないが、市民参加というのは第一に掲げた施策の中で進めていけると考えている。

議員による北薩病院清掃作業

ふるさと会を伊佐の活力に

久保教仁 議員

問 関東菱刈会など伊佐市には8つのふるさと会がある。伊佐市との連携あるいは情報発信はどのような形で進められているか。

答 各地の総会に市長・議長や地域振興課職員が出席し、市政報告あるいは定住促進の案内等をしている。また、申込をされた会員約700人に毎月、ふるさと便を送付している。内容は、年会費2000円で広報いさ・議会だより・南日本新聞の切り抜きを送付している。伊佐の最新情報を毎月発信することで伊佐市との連携を密にさせていただいている。

問 新年度予算に重点事業として提案されたチャレンジ基金を活用した伊佐米の販路拡大や伊佐ブランド発信事業がある。これは、伊佐米や4月以降に決定される伊佐のブランド品を販路拡大し、農家の所得向上を目指すものである。この事業をより効果的に展開するために各ふるさと会との連携・活用は考えないか。

答 ふるさと会に参加した人にその場で買っていただくというのは一過性に過ぎない。ふるさと会の方からお店を紹介していただくとか、会員の方が定期的にこちらからお米を送らせるなどの仕組みをふるさと会とブランド推進協議会との連携でやれたらという思惑を持っている。また、ふるさと会に行って伊佐米をあるいは伊佐のブランドの自然薯を販売するための糸口をつくるとか、一つの生産集落の米を販売するためにそこの関係者の方に出て行っていただくとか、さまざまな使い方でチャレンジ基金を使いたい。

菱刈会の様子

農産物販売拠点の整備を急げ

市来弘行 議員

問 地域に元気がないのは、なぜなのだろうか。最近この事を一段と強く感ずるようになった。

私の手元に、この近隣の地域を見て歩いて得た一つの数字がある。

各自治体ごとの管内農産物直売所の売り上げ高の合計だ。伊佐市については、1000万円以上の施設は5カ所あるが、合計で2億9000万円強。一方、3つの町が合併して出来たさつま町においては、5施設で合計6億2600万円。湧水町においては、2か所で合計2億円となっている。さつま町は当市より人口は6000人ほど少ないのに、売り上げ高は伊佐市の2倍以上となっている。この数字が端的に、現在の地域経済の状況を物語っている。地域が元気を出すためには、市内の各地域の人達の所得の向上がどうしても必要なのだ。具体的に政策を提案したい。

伊佐市のこれからを確かなものとするために、市内の農産物販売拠点の拡充と整備を急ぐべきと考える。

① 菱刈地域にある「まごし市場」を全面的に建て替え、売場面積を大きく広げ、トイレ・駐車場を備えた施設とすること。

② もう一つは、国道267号線沿いの曽木の滝公園入口付近への直売所新設である。生産農家を増やすための、そして地産地消拡大に向けた取り組みを一刻も早く実行に移す時だ。庁内で真剣に検討してみてはどうか。

答 行政がリスクを背負ってやるには、今の時代では大変難しいのかなという感想をもっている。

まごし市場

地域おこしは住民の力で

丸田和時 議員

問 市の村づくり事業において旧菱刈町と旧大口市では、取り組みの経験、長さから旧大口市の自治会への浸透度や充実度には大きな差があるが、その是正は、また予算的にも少ないと思うが。

答 旧菱刈町と旧大口市との差はまだまだある。複数の集落が一つの団体をつくり取り組むような柔軟なやり方が必用であり、今後は是正していく。予算については、自己負担金との関係で一時的に保留される自治会も多く予算として残る。不足の場合は、補正等を考え浸透を図る。

問 現在279の自治会があり合併や新規設立の計画があるが、自治会の数や行財政効率、自治会の運営的にはどのようになるか。

答 自治会の安全安心を確立し、助け合いをやりやすくするのが底流にある。市民協働の体制づくりを目標に、地域づくりの基本を自治会加入を原点として、現在自治会加入等が82・7%あるが5年後に85%にしたい。自治会の数は、合併による減少と新規設立により大きな増減はない。財政的には助成金や事務交付金が増えるので特段のプラスにはならない。

ツーリズム体制の充実を

問 昨年10月伊佐地区ツーリズム協議会を立ち上げたが、ツーリズム事業の支援と、事務局体制の充実を求める。

答 先進地と連携、指導をいただきながらツーリズムの充実を図り、ポスターやパンフレット、ホームページの設置を考えている。また受け入れ体制についても登録者へのバックアップ体制をする事務局については十分の支援と充実を図りたい。

存続求める市民の声を受けとめよ

畑中香子 議員

問 徳辺保育所の廃止について、12月議会で存続を求める請願が可決されている。昨年3月議会でも「丁寧に対応し、保護者が納得した上で廃止を進める」と答弁している。この時期に廃止議案を提案する理由は。

答 存続はできないと決定している。1年延長し、その間に誤解を解き、次の保育園につなげるようにした。

問 昨年入園希望者に対して廃止になる予定だと入園を断った経緯がなかったか。市内の1700人を超える方の署名をどのように受け止めているのか。児童福祉法では、保護者の入所時点での保育の選択、保育を継続して受けることを権利、法的利益として認めている。今回の決定は違法ということにならないか。

答 入園希望はなかった。署名運動が始まる前の9月には決定していた。あくまでも子どもや保護者にとって一番理想的な形になると考えている。訴訟等になった場合、決定を真摯に受けとめる。

乳幼児医療費助成について

問 近隣の自治体では小学校3年生、中学校卒業までと、医療費助成を拡大してきている。本市は県の制度の枠から上乗せ助成を行なっていないため県下で最低レベルとなっている。助成拡大を検討せよ。

答 昨年から子ども安心医療を創設している。入院3日以上、年間8万円を超える分の助成をしている。

問 金額にしてどれ位上がっているのか。他市と比較して子育てにかける気持ちの程度がどうなのか。

答 12月までで8件、37万6661円の助成を行なった。他の自治体のデータをいただければ照らし合わせて議論をする。

公営住宅等長寿命化計画について

鶴田公紀 議員

問 公営住宅等長寿命化計画案の策定期間と事業計画対象住宅はどこか。

答 平成23年度から32年度までの10年間で前期5年間は劣化防止の個別改善で西水流（4階建）池田、元町、湯之尾、重留第一、中央団地である。

後期5年間で建て替え団地は、小水流、西水流、下殿団地の3団地を計画している。

問 個別改善や建て替え総事業費等の想定予算額は低所得者や高齢者の方々は改修や建て替え等で住宅費の改定が懸念されているが、その対応策の考えは。

答 前期（23年～27）の個別改善事業で1億4000万円、後期（28年～32年）の建て替え事業で9億7000万円、合計11億1000万円を試算している。居住者には、事業の時期、内容等の説明会を早目に実施して合意形成を図る。事業を円滑に進めるために、行政的には振興計画、集中的改善プラン等との整合性を図りながら実施していく。

案内板の設置は

問 忠元公園は、平成2年「日本の桜百選」に選ばれた県内唯一の名所である。公園への順路案内板は旧態依然のままである。公園出入口や国鉄跡地もふれあい道路として整備されたのでこの道路へアクセスする案内板の設置は出来ないか。

答 案内板は分かりやすい順路を考えるべきであり、今後随時検討する。

問 陸橋も国鉄廃止後老朽化しているので平面交差点にして大型案内板の設置は検討できないか。

答 道路改良は警察、国道管理の県へ相談してみる。総合振興計画の早い時期に入れることは考えていない。

緊急時は隣人が頼り

鵜木誠 議員

問 新燃岳爆発噴火など災害時は自治会組織が大変重要だ。自治会組織のない団地等の自治会設立にやっと取り組む姿勢が見られた。設立推進の方法を伺いたい。また、既存の自治会に加入していない世帯も数多くあるがその対策は。

答 自治会組織のない6戸以上の団地などが市内には13か所ある。自治会の必要性を理解して頂くために団地ごとに集まっていただき、設立に向けての説明をする。村づくり方策の事業等も合わせて進める。自治会未加入者には市からお願いする。

問 新燃岳の爆発噴火や東日本大地震災で、危険地域の集落の避難誘導を含め多くの問題が見つかった。本市の危機管理をどう考えるか。

答 伊佐市はがけ崩れと川内川の増水、直下型の地震が心配だ。

少年期教育の充実を

問 中学校教育で重点的に進めたいことは何か。

答 重点的に進めることは、中学校の学力向上。地元の3つの高校に学力の高い生徒を送り出し、高校の力を高めたい。部活動は先生方が生徒と一体となりもっと頑張ってほしい。

問 あらゆる分野で次期リーダーの育成は大切なことだ。リーダーは育てるものでなく、育つものだと思う。社会教育で推進することは。

答 生涯学習の振興で市民の生きがいづくりの支援だ。また青少年教育の充実、文化的活動の推進である。スポーツ少年団活動も学校では学べない非常に貴重な活動であると私は思う。

自治会組織の話し合い

自然を生かす

森山善友 議員

問 国道447号線沿いの川は非常に清流だと思う。えびのまで道路が整備されれば多くの人が通るようになると思う。川にヤマメやイワナ等を放流して川の整備をする考えはないか。

答 確かに大変透明度が高く澄んでいてせせらぎ状になっている河川である。実際あの川にどのような魚が住んでいるのか、またいたのか専門的知識も資料もないので、今後地域の方々に聞いたり、可能性があるか調査していきたい。

問 曽木の滝に大橋がかかり小水力発電所もでき観光の地として大きくPRできるが、他に多くの子どもたちにも来てもらうように地元に住んでいる魚を利用した淡水魚の水族館のようなものは考えられないのか。

答 かって川内川上流漁協の方々で、川祭りで大型水槽で展示したり学校訪問で見たり学んだりをボランティアでしてもらった。水族館、水槽のイメージは大体わくが、年間を通して行なうとき、どの程度の規模、経費が必要か、今曽木の滝を整備中であり現実性があるか検討してみたい。

新燃岳の降灰対策は

問 23年度予算審議は住民の生命、財産を守ることにつきると思う。今新燃岳の爆発により財産である農産物の一部が失われる危機がある。施策は考えているのか。

答 品目ごとの対応策ということになる。イタリアンは噴火の動向を見ながら刈り取り時期を早めにするとか、たばこであれば積もった灰を速やかに除去するとか、初年度はやっていくしかない。品目ごとに、時期を見ながらやっていく考えになると思う。

修学旅行生、農作業体験!!

カボチャ畑でわき芽つみ

ネギを植えています

総括質疑

質問者	質疑の要旨
森山義友議員	○施政方針について
岩元克頼議員	○総合振興計画の策定について ○一般会計予算 ○介護保険事業特別会計予算 ○水道事業会計予算
柿木原榮一議員	○施政方針について ○一般会計予算 ○市立学校給食センター条例の一部を改正する条例の制定について

「第一次伊佐市総合振興計画」が策定されました。

主な目標やねらいは・・・

① 合併時、作成された「新市まちづくり」を基本として、長期的な視点に立ち、施策の方針や目標を明らかにして、本市のまちづくりを計画的かつ安定的に進めていくこと。

② 本市の目指す将来のまちの姿の実現に向け、市民との協働によるパートナーシップのもと、一体となって進めるための指針とするもの。

連合審査の中で

パブリックコメントへの対応

問 3名の方が、提出されたと聞いた。そこで出された項目について、市の考え方は。

答 真摯に対応させていただく。ご提案いただいた事柄については、基本計画の中に、その考え方や文言を取り入れ活用させていただく。

パブリックコメント（Public Comment、意見公募手続、意見提出制度）とは、公的な機関が規則あるいは命令などの類のものを制定しようとするときに、広く公に（＝パブリック）に、意見・情報・改善案など（＝コメント）を求める手続をいいます。公的な機関が規則などを定める前に、その影響が及ぶ対象者などの意見を事前に聴取し、その結果を反映させることによって、よりよい行政を目指すものです。

伊佐米の活用を

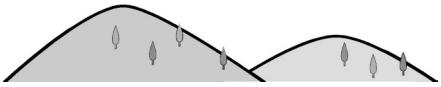
問 米の値段が下がっていることを逆に利用して、伊佐米を利用した焼酎づくりは考えられないか。

答 このことは、地域の特性を生かした新たなビジネス開発を促進するということになる。今後、議論させていただく。

市有林、どう生かす

問 現在、市が保有している森林の面積は1000ヘクタール強ある。この森林を活かす方策は考えられないか。

答 国・県の施策をうまく利用しながら、実施計画の中で、積極的に取り入れさせていただく。



急ぐべき課題

問 要望になるが、定住促進、耐震の問題、市民の交通安全に関すること、曽木の滝観光等については、早急に実施計画に載せていただきたい。

答 緊急性のあるものは、実施計画を持たずしてやって参りたい。又、最初の3年間の優先順位が何なのか、提案されたこと等を参考にさせていただく。

曽木の滝公園

私たち「伊佐市議会」では、東北太平洋沖地震による被害者救援と復興支援のため、全国の自治体と協力しながら、人的派遣を含めた最大限の支援体制で取り組むため、「東北地方太平洋沖地震に関する決議」を行いました。

東北地方太平洋沖地震に関する決議

３月 11 日に発生した「東北地方太平洋沖地震」は、東北地方を中心に北海道から関東地方にかけての広範囲に、地震、大津波等による多数の死傷者・行方不明者、さらには家屋や施設等の崩壊や損壊をもたらしました。

加えて福島第一、第二原子力発電所においては、過去に例のない事故が発生し、未だ予断を許さぬ事態となっています。

本市議会は、今回の地震で亡くなられた方々、御遺族に対し深く哀悼の意を表しますとともに、余震が続く中、避難所等で不便な生活を余儀なくされている被災者の方々に心から御見舞い申し上げます。

被災地においては、懸命の救助活動が行われているところであり、被害の全容は明らかになっていないものの、多数の家屋の崩壊、道路等の損壊など、広域にわたり生活・産業基盤に甚大な被害を与え、わが国の経済にも深刻な影響を及ぼすことが懸念されています。

国において被災地域の救援対策､復旧・復興対策に取り組まれる中にあって、伊佐市においても被害者救済と復興支援のため、被災地への支援米の提供や避難住宅・生活物資の提供等を積極的に行っているところでありますが、被害はあまりにも大きく、また、放射能漏れの警戒による避難も相次ぎ、救援対策は長期化の様相を呈していることから、今後とも全国の自治体等と協力しながら、人的派遣を含めた最大限の支援体制で取り組むことが求められています。

防災対策については、今回の地震、津波の被害等を教訓に、必要な見直しを行い、適切な方策を講ずるとともに、特に原子力発電所に関しては、国において様々な自然災害に対し、充分な安全を確保するため基準の見直しと抜本的な防災対策を講じられるよう強く要望していく必要があります。

よって、本市議会は、国に対して防災対策及び住民の安全確保を求めていくとともに、被災者の方々を救援するための最大限の努力を行うことを決意するものであります。

以上、決議する。

南三陸町へ派遣される市職員

救援物資

市議会のインターネット中継が始まりました。

今期の市議会定例会(平成23年第２回定例会)から議会中継を自宅等においてインターネットで視聴できるようになりました。市議会の生中継や録画（生中継後３日目以降)を映像配信します。

視聴するときは伊佐市ホームページ→伊佐市議会→インターネット映像中継からです。
【市ホームページ】
http://www.city.isa.kagoshima.jp

田中小学校四年生、議場を見学

みなさんの感想文です。

伊佐市の議員になった気分

奈梨　友久保さん

社会課見学で、伊佐市役所大口庁舎に行きました。ほとんどの人が初めてでした。どきどき、ワクワク、きんちょうしながら長いろう下を歩きました。

わたしたちは、議会室に案内され、中に入りました。そこは、学校の体育館のように広く、いすやつくえがたくさんありました。ひとりずつ席にすわりました。いすにすわると早くも大人になってえらい人になった気分でした。

私も、しょう来、この席にすわって、伊佐市の未来について話し合ってみたいです。

国会議事堂のようで、とてもきれいでした。

私は今、「話し合い係」として、学級会の司会をすることが多いです。話し合いをすすめることはむずかしいけど、これからのことをみんなで話し合うのは楽しいです。

私も大人になったら、議会室で話し合いをしてみたいです。

議場に入ったよ

瓜生島　祥さん

社会科見学で、はじめて伊佐市役所大口庁舎を見学しました。

私は、なんだかえらい人になった気分で議会室に入ると、そこはテレビに出ているぎじょうという所をけん学させてもらいました。ちょっとだけえらい人の気分で、テレビに出ているような感じになりました。ここでは、お父さんやお母さんがえらんだぎいんの人たちが集まって、いさ市のみらいについて話し合っていると説明を聞きました。ぼくも、いさ市のみらいについて、話し合えるような大人になりたいです。

ぎいんになったみたい。

緒方　竜之介くん

ぼくは、社会かけん学で、市役所に行きました。そこで、

6月定例会のお知らせ

5月27日（金）　本会議（招集日）
　議案上程、提案理由説明
6月6日（月）　本会議（2日目）
　総括質疑、即決議案処理、委員会付託、陳情上程
6月8日（水）　経済建設委員会
6月9日（木）　環境福祉委員会
6月10日（金）　総務文教委員会
6月13日（月）　本会議（3日目）
　一般質問
6月16日（木）　本会議（4日目）
　一般質問
6月17日（金）　本会議（5日目）
　一般質問
6月24日（金）　本会議（最終日）

編集後記

一瞬にして人の人生を大きく変えてしまった東日本大震災からまもなく3カ月。いまだに避難所生活を強いられている被災者や原発事故による計画的避難区域の指定により生まれ育った土地を離れなければならない被害者、先の見えない不安を抱えて日々を過ごす多くの人たちにとって一日も早い復旧・復興を願うばかりである。

伊佐市は、独自の判断でいち早く支援策を打ち出し、義援金をはじめ伊佐米や物資の搬送には多くの市民の皆さんの協力が支えになった。市職員による宮城県南三陸町への7陣にも及ぶ支援隊の派遣も、決して容易ではなかったと思うが心から労をねぎらいたい。

これからの支援を考えるとき、まず伊佐の地域活性化を図りその元気を波及させ被災地に届けることも私たちに出来ることではないだろうか。小さな一歩が大きな成果を生み出していくことを信じて。

緒方　重則

編集・発行責任者
議長　山下　親志
議会広報等特別委員会
委員長　古城　恵人
副委員長　畑中　香子
委員　鵜木　誠
　　市来　弘行
　　丸田　和時
　　緒方　重則

□発行／伊佐市議会　〒895-2511 鹿児島県伊佐市大口里1888番地
□編集／議会広報等特別委員会　TEL0995-23-1335 FAX0995-22-4983
HP http://www.city.isa.kagoshima.jp/　✉ gikai@city.isa.lg.jp